

東南アジアにおける工業団地の展開から見えてくるもの

信金中金月報掲載論文 編集委員

川波 洋一

(九州大学大学院経済学研究院教授)

リーマンショック後の超円高に修正局面が訪れたかに見える昨年来の為替の動きであるが、東南アジアを始めとして、日本企業の海外進出への意識は高い。製造業を中心に企業の海外投資の受け皿となるのは、一般的に工業団地である。事実、日本が長期の不況過程にあった時期、東南アジアにおける工業団地の展開には目を見張るものがあった。筆者は、東南アジア全域ではないが、2012年、2013年とタイ、ベトナム、インドネシアの工業団地の一部を視察する機会を得た。工業団地は、地元資本や地方政府によって開発されることもある。だが、主として日本企業の進出の受け皿となったのは、商社等の日本企業によって開発・運営されてきた工業団地である。そのうち、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシアには、大規模な工業団地が開発されるとともに、その開発地域は、フィリピン、カンボジア、ミャンマー等へと広域展開している。それは、インドネシアを始めとして賃金水準や不動産価格の上昇が見られるなか、より良い立地条件を求めての展開ということもできる。いずれにしろ、これら工業団地の面的展開は、日本企業による海外直接投資の具体的姿をあらわすものといえることができる。

こうした、東南アジアにおける工業団地展開の背景にはいくつかの要因がある。まず、1985年9月プラザ合意以後の円高の進展のなかで、為替リスクを回避する動きとして中国を始めとするアジア向けの投資が進んだことが挙げられる。もちろん、円高に加えて、1990年代に入ってから日本経済の長期不況化や少子高齢化のなかで国内における市場拡大が望めない状況において、海外に活路を見出さざるを得なかったのも事実である。他方、投資の受け入れ側に視点を移せば、先進国経済とは対照的に、BRICsを始めとする新興経済圏諸国が高度経済成長の段階に入っていたという背景もあった。その契機となったのは、先進国企業による海外直接投資であった。高成長がさらに海外からの投資を引き付けるという好循環に入っていた。その主要な舞台の一つが東アジア諸国であった。

海外からの投資を引き付けた主役は言うまでもなく中国であった。広大な国土と世界最大の人口、低い人件費のゆえに、世界中から投資を引き付け、世界の工場となった中国だが、逆に知的財産の保護、人民元相場の上昇、環境問題等々の要因によって、主として製造業においては中国にのみ拠点を置くことのもリスクも認識されてきた。そこに中国以外への投資によってリスクの分散を図ろうとする「チャイナプラス1」という考え方が生まれてきた。タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシアを始め、カンボジア、ミャンマー等を中心に投資の分散化が進むのは、そうした戦略のあらわれであろう。これらの地域は、人件費が安いだけでなく、消費

地、販売市場としても魅力的であった。

日本企業による海外直接投資のアジア全域への展開において、もう一つ大きな役割を担ったのは工業団地の開発・運営に関わる商社であった。工業団地の開発・運営には、長期を見据えた情報収集・分析、調査、設計、政府との交渉、管理、運営、社会貢献等、トータルな機能が必要である。そうした機能は、自然環境、交通・エネルギー等インフラ整備、景況や市場動向、政治的要因、会計・法制度、国民性、宗教・文化、習慣等、あらゆる要素をカバーするものでなければならない。工業団地の開発・運営には、これらの機能を支える、ハード、ソフト両面での総合力が具わっていただなければならない。総合商社は、それぞれの機能を各社独自の部門で培った能力にもとづいて強化していったということができる。商社のなかには物流を出発点とするものもあったし、不動産を出発の母体とするものもあった。商社のほか、証券会社や不動産会社も工業団地の設計、管理、運営に関わることによって、トータルな運営が可能となり、海外投資に伴う制度上の壁やリスクが軽減されていった。とりわけ、リーマンショック後の超円高時代を経て、この数年海外投資の動きは大企業だけでなく中小企業に広がってきており、それに伴い工業団地のニーズも高まってきた。その典型は、タイやインドネシアにおける自動車メーカーの二次下請け、三次下請け企業の海外進出である。高品質なサービス提供が伴わなければ、こうした中小企業まで含む大規模な工業団地展開は可能にはならなかった。

最後に、東アジアを中心とする工業団地展開の持つ意味を三つ指摘しておきたい。第一に、製造業を中心とする大規模な工業団地の存在を目の当たりにすると、一面でそれは、日本経済の空洞化の裏返しと見ることもできるかもしれない。長期にわたる円高や少子高齢化、デフレの長期化により国内民間需要の回復がなかなか見込めないなかでいやおうなく海外展開せざるを得ないという事情があった。しかし、その一方で、アジアの成長を取り込み、成長するアジアとともに成長するという考え方も生まれてきた。サービス収支や経常移転収支は構造的な赤字であるうえに貿易収支が3年連続で赤字となりながらも、所得収支の黒字によって経常収支の黒字を支えている状況がある。このことは直接投資からあがる収益の日本にとって持つ意味の大きさを物語っている。尤も、所得収支の黒字は、受取に対して支払が少ないすなわち投資の受け入れが少ないことの反映でもあるのだが。

第二に、工業団地の現場においては、中小企業とともに地域金融機関や地方自治体関係者の訪問が増えている実態がある。これは、顧客である中小企業の海外進出とともに、地域金融機関に対して海外進出に伴うニーズが高まっていることの証左である。顧客の海外展開に伴い必要な金融業務についても地域金融機関の対応力が問われていると言えよう。

第三に、「チャイナプラス1」という考え方の「チャイナプラス1+ α 」への拡充である。すなわち、この α をどこにするかという問題である。東アジアに加えて次に見据えるべき投資国としてアフリカ等アジア以外の地域も入るであろうが、さらにシェールガス革命による衝撃を与えたアメリカ、変化の胎動を感じつつある日本への回帰も視野に入ってくるかもしれない。